



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 田岡化学工業株式会社

コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 津田 重典

問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長

(氏名) 小和田 晴彦

TEL 06-6394-1221

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,305	△1.3	642	△29.0	604	△28.5	156	△68.6
23年3月期	17,541	18.5	904	64.2	844	78.2	496	△41.9

(注) 包括利益 24年3月期 158百万円 (△63.5%) 23年3月期 434百万円 (△50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.87	—	2.5	3.7	3.7
23年3月期	34.60	—	8.3	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,575	6,250	37.7	435.34
23年3月期	16,099	6,178	38.4	430.25

(参考) 自己資本 24年3月期 6,250百万円 23年3月期 6,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,186	△1,200	98	410
23年3月期	2,320	△1,031	△1,170	328

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	17.3	1.4	
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	55.2	1.4	
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.0		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△5.9	280	△45.9	250	△49.4	110	△65.7	7.66
通期	18,000	4.0	890	38.6	830	37.4	430	175.5	29.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計処理の変更を行っております。
 詳細は、添付資料P.14「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,440,000 株	23年3月期	14,440,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	82,567 株	23年3月期	80,167 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,358,241 株	23年3月期	14,361,602 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,783	△1.5	539	△36.4	720	△13.6	79	△84.0
23年3月期	17,039	19.3	847	87.2	833	103.7	497	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.54	—
23年3月期	34.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	16,152		6,249	38.7			435.30	
23年3月期	16,168		6,253	38.7			435.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,249百万円 23年3月期 6,253百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州経済の債務問題、急激な円高の進行などの影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画2年目として、新製品の研究開発、早期上市および拡販、既存製品の新規用途開発および販売価格の適正化など収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は173億5百万円（前連結会計年度比2億35百万円、1.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は6億42百万円（同2億62百万円、29.0%減）、経常利益は6億4百万円（同2億40百万円、28.5%減）、当期純利益は子会社の減損会計処理等により1億56百万円（同3億40百万円、68.6%減）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	7,038	40.1	6,823	39.4	△215	△3.1
機能材部門	3,064	17.4	2,934	17.0	△129	△4.2
機能樹脂部門	2,087	11.9	1,891	10.9	△196	△9.4
化成品部門	5,008	28.6	5,292	30.6	284	5.7
化学工業セグメント	17,198	98.0	16,942	97.9	△256	△1.5
その他の	342	2.0	363	2.1	20	6.1
合 計	17,541	100.0	17,305	100.0	△235	△1.3

【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は169億42百万円となり、前連結会計年度と比べ2億56百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体や樹脂原料は出荷数量が増加いたしました。一方、医薬中間体、記録材料および電子材料の出荷数量が減少したことにより、売上高は68億23百万円となり、前連結会計年度と比べ2億15百万円の減収（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに出荷数量が減少したため、売上高は29億34百万円となり、前連結会計年度と比べ1億29百万円の減収（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂およびワニスともに出荷数量が減少したため、売上高は18億91百万円となり、前連結会計年度と比べ1億96百万円の減収（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、出荷数量の増加に加えて原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は52億92百万円となり、前連結会計年度と比べ2億84百万円の増収（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

【その他】

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が増加したため、売上高は3億63百万円となり、前連結会計年度と比べ20百万円の増収（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が景気の押し上げに作用すると見込まれ、緩やかな回復基調になると予想されます。

しかしながら、欧州経済の金融不安が世界経済の下押し要因となっており、原料価格の高騰や円高の進行なども引き続き懸念されることから、依然厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えることとなり、その基本方針に沿って全社一丸となって中期経営計画の達成に向けての努力を傾注してまいり所存であります。また、研究開発の活性化、新製品の早期上市、付加価値の高い製品の開発、製造合理化による一層のコストダウン、積極的な市場開拓など、持続的な事業基盤の確立に向け鋭意努めてまいりたいと存じます。

以上により、次年度の連結業績につきましては、通期で売上高180億円、営業利益8億90百万円、経常利益8億30百万円、当期純利益4億30百万円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、91億77百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、73億98百万円となりました。これは、主としてゴム薬品製造工場の増強等による設備投資額が減価償却費等による減少を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、165億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、77億9百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の返済による減少を、短期借入金や期末日の銀行休業日による支払手形及び買掛金の増加が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、26億15百万円となりました。これは、主として新規の長期借入れによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、103億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、62億50百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて81百万円増加し、4億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億86百万円（前連結会計年度は23億20百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億87百万円、減価償却費8億37百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億円（前連結会計年度は10億31百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出11億86百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は98百万円（前連結会計年度は11億70百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による8億14百万円の支出があったものの、長期借入金の借換えによる5億円の収入、運転資金の増加による短期借入金の増加が5億4百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	28.9	35.8	38.4	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	12.5	16.5	17.9	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	230.2	809.7	257.3	149.6	308.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	9.0	27.4	44.4	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

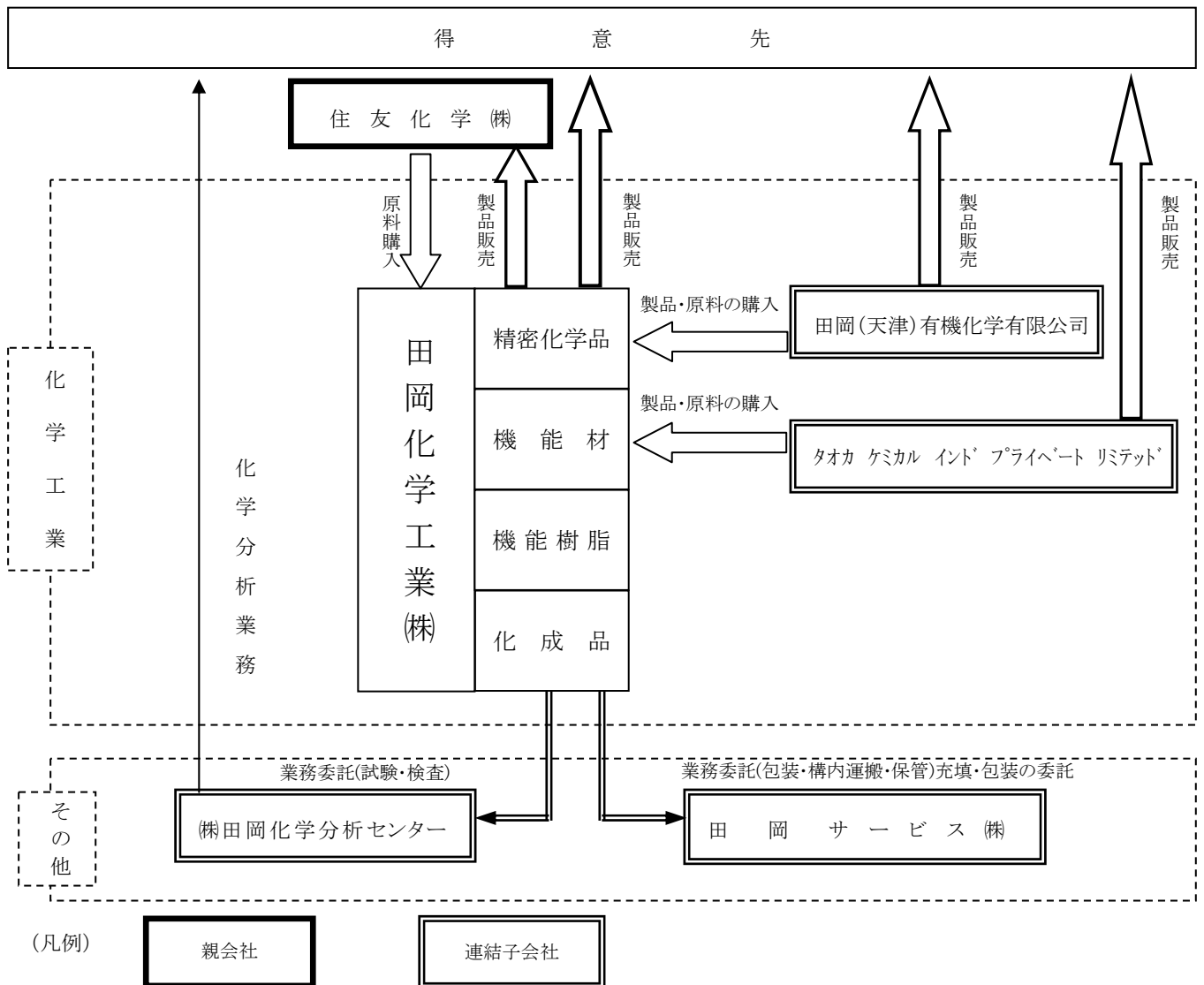
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円とあわせ年間で1株当たり6円を予定しております(連結配当性向55.2%)。また次期の配当金予想につきましても、当期と同様、中間、期末ともに3円の年間6円を予定しております(予想配当性向20.0%)。また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、その主な事業活動を、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]セグメントに区分しています。当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社 田岡(天津)有機化学有限公司
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 田岡(天津)有機化学有限公司
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品メーカーとして、人々がより一層豊かで快適な生活がおくれる社会の持続的な発展を実現するため、生活関連分野から先端工業分野に至るまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供することを目指しております。特に品質、安全、環境問題につきましては、レスポンス・ケア活動を通じて事業領域全般における社会的信頼の確保に努めてまいります。

こうした理念の上にならば当社グループは顧客重視の姿勢を貫きながら企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大・強化と事業効率向上による、高収益かつ強い財務体質を有する企業の実現を目指すこととし、2013年3月期には売上高180億円、売上高営業利益率5%以上の達成と、自己資本比率の安定的向上を目標として掲げ、その達成に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年度から2012年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を策定しており、その基本方針は次のとおりです。

- ① 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- ② 収益力と財務体質の強化
- ③ 研究開発力の強化と新製品化比率の向上
- ④ 既存設備の有効利用と合理化の推進
- ⑤ グローバル経営の推進

当該基本方針に沿って、事業の選択と集中、販売力の強化ならびに合理化の徹底等による収益力の向上はもとより減量経営の実現等による財務体質の強化、保有する生産設備の一層の効率的稼働による原価低減や、研究開発への選択と集中による開発力の強化など全社的な業績改善への努力を傾注してまいり所存であります。

また、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、内部統制システムの適切な運用を図るとともに、品質、安全、環境面での責任を果たしながら、事業活動全般にわたり社会的信頼の維持向上に鋭意努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,948	410,694
受取手形及び売掛金	4,364,957	4,400,325
商品及び製品	2,540,332	2,674,048
仕掛品	48,541	89,513
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,260,417
繰延税金資産	240,317	231,732
その他	96,174	110,564
貸倒引当金	△177	△169
流動資産合計	8,963,449	9,177,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,728,987
減価償却累計額	△4,413,392	△4,575,553
建物及び構築物（純額）	2,289,251	2,153,434
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,365,557
減価償却累計額	△14,317,114	△14,724,520
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,826	2,641,037
土地	940,589	1,182,820
建設仮勘定	393,368	384,482
その他	1,744,845	1,841,962
減価償却累計額	△1,482,526	△1,493,333
その他（純額）	262,319	348,629
有形固定資産合計	6,420,356	6,710,404
無形固定資産		
ソフトウェア	25,393	23,338
その他	10,099	5,099
無形固定資産合計	35,492	28,437
投資その他の資産		
投資有価証券	161,132	160,462
繰延税金資産	445,812	392,398
その他	75,862	115,384
貸倒引当金	△3,100	△8,800
投資その他の資産合計	679,707	659,445
固定資産合計	7,135,556	7,398,286
資産合計	16,099,005	16,575,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	3,684,752
短期借入金	1,666,955	2,167,538
1年内返済予定の長期借入金	740,000	198,000
未払法人税等	227,039	50,432
賞与引当金	369,144	376,072
役員賞与引当金	7,460	8,000
その他	1,099,957	1,224,534
流動負債合計	7,533,356	7,709,331
固定負債		
長期借入金	845,000	1,072,000
退職給付引当金	1,252,410	1,274,090
役員退職慰労引当金	56,300	38,812
その他	233,633	230,752
固定負債合計	2,387,343	2,615,655
負債合計	9,920,700	10,324,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,761,143
自己株式	△21,952	△22,403
株主資本合計	6,250,024	6,319,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	53,549
為替換算調整勘定	△121,511	△122,616
その他の包括利益累計額合計	△71,720	△69,067
純資産合計	6,178,304	6,250,426
負債純資産合計	16,099,005	16,575,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,541,136	17,305,281
売上原価	14,238,254	14,302,102
売上総利益	3,302,881	3,003,178
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	475,026	489,326
給料手当及び福利費	828,977	844,162
退職給付引当金繰入額	31,271	41,930
役員退職慰労引当金繰入額	17,758	18,662
研究開発費	469,048	479,496
その他	576,442	487,526
販売費及び一般管理費合計	2,398,525	2,361,103
営業利益	904,356	642,075
営業外収益		
受取利息	362	573
受取配当金	3,151	3,485
その他	13,482	12,316
営業外収益合計	16,996	16,375
営業外費用		
支払利息	51,522	42,171
その他	25,197	12,020
営業外費用合計	76,720	54,191
経常利益	844,632	604,259
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	—
特別利益合計	9,839	—
特別損失		
固定資産除却損	30,400	16,313
過年度消費税等	33,053	—
減損損失	—	102,134
ゴルフ会員権評価損	—	5,700
関連事業損失	—	92,326
特別損失合計	63,453	216,473
税金等調整前当期純利益	791,018	387,785
法人税、住民税及び事業税	282,537	188,459
過年度法人税等	—	△23,319
法人税等調整額	11,623	66,571
法人税等合計	294,160	231,711
少数株主損益調整前当期純利益	496,857	156,074
当期純利益	496,857	156,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,857	156,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,402	3,757
為替換算調整勘定	△59,017	△1,105
その他の包括利益合計	△62,420	2,652
包括利益	434,437	158,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,437	158,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
当期首残高	3,280,538	3,691,221
当期変動額		
剰余金の配当	△86,175	△86,152
当期純利益	496,857	156,074
当期変動額合計	410,682	69,921
当期末残高	3,691,221	3,761,143
自己株式		
当期首残高	△21,156	△21,952
当期変動額		
自己株式の取得	△795	△451
当期変動額合計	△795	△451
当期末残高	△21,952	△22,403
株主資本合計		
当期首残高	5,840,138	6,250,024
当期変動額		
剰余金の配当	△86,175	△86,152
当期純利益	496,857	156,074
自己株式の取得	△795	△451
当期変動額合計	409,886	69,469
当期末残高	6,250,024	6,319,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,193	49,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,402	3,757
当期変動額合計	△3,402	3,757
当期末残高	49,791	53,549
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62,493	△121,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,017	△1,105
当期変動額合計	△59,017	△1,105
当期末残高	△121,511	△122,616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,299	△71,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,420	2,652
当期変動額合計	△62,420	2,652
当期末残高	△71,720	△69,067
純資産合計		
当期首残高	5,830,838	6,178,304
当期変動額		
剰余金の配当	△86,175	△86,152
当期純利益	496,857	156,074
自己株式の取得	△795	△451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,420	2,652
当期変動額合計	347,466	72,122
当期末残高	6,178,304	6,250,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,018	387,785
減価償却費	1,319,475	837,771
減損損失	—	102,134
ゴルフ会員権評価損	—	5,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,360	21,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,558	△17,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,540	540
受取利息及び受取配当金	△3,513	△4,059
支払利息	51,522	42,171
固定資産除却損	30,400	16,313
退職給付制度終了益	△9,839	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,343	△35,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,508	△90,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,828	261,114
その他	73,682	68,665
小計	2,566,384	1,596,330
利息及び配当金の受取額	3,644	4,059
利息の支払額	△52,282	△45,117
法人税等の支払額	△196,822	△369,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,924	1,186,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,917	△1,186,841
有形固定資産の売却による収入	1,409	—
無形固定資産の取得による支出	△3,954	△3,035
投資有価証券の取得による支出	△140	△144
その他	2,508	△10,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,095	△1,200,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△639,740	504,289
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△438,754	△814,659
自己株式の増減額 (△は増加)	△795	△451
配当金の支払額	△86,175	△86,152
リース債務の返済による支出	△4,583	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,048	98,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,269	△2,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,511	81,745
現金及び現金同等物の期首残高	218,437	328,948
現金及び現金同等物の期末残高	328,948	410,694

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、上記の「重要な資産の評価基準および評価方法」有形固定資産（リース資産を除く）」以外については、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

当社および国内子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して当連結会計年度の減価償却費は477,380千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ403,560千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,198,732	342,404	17,541,136	—	17,541,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861,574	861,574	△861,574	—
計	17,198,732	1,203,979	18,402,711	△861,574	17,541,136
セグメント利益	856,507	44,040	900,547	3,808	904,356
セグメント資産	15,688,251	249,621	15,937,872	161,132	16,099,005
その他の項目					
減価償却費	1,294,320	22,928	1,317,248	—	1,317,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,138,174	13,568	1,151,743	—	1,151,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,808千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）161,132千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,942,013	363,267	17,305,281	—	17,305,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	892,182	892,182	△892,182	—
計	16,942,013	1,255,450	18,197,463	△892,182	17,305,281
セグメント利益又は損失(△)	562,496	84,163	646,659	△4,584	642,075
セグメント資産	16,092,595	322,355	16,414,951	160,462	16,575,413
その他の項目					
減価償却費	822,469	12,690	835,160	—	835,160
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,220,386	15,632	1,236,018	—	1,236,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△4,584千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)160,462千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円25銭	1株当たり純資産額	435円34銭
1株当たり当期純利益金額	34円60銭	1株当たり当期純利益金額	10円87銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,178,304	6,250,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,178,304	6,250,426
期末の普通株式の数(千株)	14,359	14,357

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,857	156,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,857	156,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,361	14,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1 新任監査役候補

常勤監査役 増田 力 (現 住友化学株式会社 メタアクリル事業部主席部員)

監査役 増田 克知(現 住友化学株式会社 技術・経営企画室担当部長)

2 退任予定監査役

常勤監査役 梶原 義彦

監査役 青木 勝重

(注) 新任監査役候補者 増田 克知氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。